

平成 23 年度 第一回分野別協力者会議（農学）
議事録

1. 議題
(1) JICA 青年海外協力隊事業と連携した国際的な視野を持った農学人材の育成について ～「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想（案）～ (2) アフガニスタン留学生受入大学間の連携と協力について (3) アフリカ稲作研究能力の向上に向けた我が国大学の協力の方向性～JICA 課題別研修 「アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成」について～ (4) 国際協力活動に係わるグッドプラクティスの共有
2. 日時、場所
日時：平成 23 年 12 月 15 日（木） 9：30～12：30 場所：文部科学省 12 階国際課応接室
3. 確認・決定事項、議論の要旨等
冒頭、本会議の主催者挨拶として文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室 梅津国際 協力調査官より、国際協力推進会議設置の経緯が説明されるとともに、同会議の下部会議 にあたる「分野別協力者会議（農学）」では、文科省としては本会議を通じて JISNAS の活 動を後押ししていく所存であること、また大所高所的な議論よりも具体的な事業に繋がる ような議論を期待している旨の表明がなされた。 (1) JICA 青年海外協力隊事業と連携した国際的な視野を持った農学人材の育成について ～「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想（案）～ 伊藤委員より、配布資料を基に、「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想の概要、 論点、論点に対する JISNAS 事務局の見解・方針案、及び今回都合により欠席された増永 委員のコメントについて説明があった。 また、JICA 青年海外協力隊事務局 小林課長より、本構想に対し、①青年海外協力隊事 業の目的の一つはグローバル人材の育成（現地での活動を通じて、カルチャーバリアを乗 り越えられる人材の育成）であること、②同じ立場の研究者（派遣先機関の C/P）との協 働が原則であること、③長期派遣（2 年間）が基本であること（既に上記①の人材である 場合は、短期での派遣もあり得る）、④隊員個人、日本の指導教員及び C/P 機関の 3 者の ニーズマッチングが重要であること、⑤本構想の類似の事例である広島大学のケースでは 分野を特定して一般公募を行ったこと、⑥農学分野については、途上国の要請に対する合 格率が低く（注：村落開発普及員については要請への充当率が高い）、このような構想は JICA にとっても非常に興味があること、等のコメントがなされた。 同説明及びコメントを踏まえ、委員間で意見交換を行った。結果の概要は以下の通り。 （注：矢印の箇所は、JISNAS 事務局員である浅沼委員、伊藤委員のコメント） <大学教育における位置づけ> ● 大学教育の一環として行う場合、大学院教育の規範（専門分野における研究）と国際 協力の実務（協力隊員としての活動）との整合性を如何に取るかが課題。 ● 大学院が想定しているカリキュラム構成と、青年海外協力隊事業への参加との整合性 を如何に取るかが課題（卒業に必要な単位（座学・実験、必須・選択）をどのように 取得するか）。これまで類似のケースは個別対応で行っているのが実態で、今後本プロ グラムをより組織的に進める場合、これらの問題を組織的にクリアーしておく必要が ある。

- 「研究」・「修士論文」と「ボランティア活動」との間にはズレがあるように感じるので、この点の認識を関係者間で事前に明確にしておく必要がある。
- 青年海外協力隊員としての活動と教育指導に関する各種規程との整合性を保つ必要がある。例えば、現地での活動を履修すべき単位として認定し、シラバスに明記するなどの対応が必要になると考えられる。
- 青年海外協力隊事業は、①開発への支援（本プログラムの場合研究支援）②日本への社会還元、③現地との友好親善の3つの側面を持っており、JICAとしては、この3つの重要性は同列である。

→日本での研究活動と海外での研究活動（隊員としての活動）を結びつける必要がある（海外をテーマとした研究課題の設定）。

→各大学により事情は異なると思われるが、本プログラムに対する指導教員のコミットメント及び他教員の理解と協力が必要不可欠になると認識している。

<現地ニーズと国内リソースのマッチング>

- 学生（隊員）、日本の指導教員及びC/P機関の間で研究テーマを共有しておくことが、本プログラムの持続性の確保に必要である。研究者としての個人的な関心だけでなく、より公共性の高いテーマの設定が求められる。
- 現地で対応可能なテーマ・C/P機関に絞った形で案件形成を図るのも一案。
- 途上国のニーズに応えられる技術及び語学力を有した学生がどれだけいるか、また、技術協力を行うために必要な技術を身につける時間を如何に確保するかが課題。
- 現在でも大学生が青年海外協力隊員として途上国で活躍している事例があるので、現地ニーズに応えられる学生はいる筈である。
- JIRCASが実施している「国際共同研究人材育成推進支援事業」の事例では、応募者の競争率は低い。我が国の大学教育では、数ヶ月の短期間でも学生を海外に派遣しにくい環境がある。
- 途上国への派遣であるため、学内には生活面について心配する声がある。

→現地ニーズとの整合性及び受入体制の整備が一番重要なポイント。事前に現地調査を行い、現地ニーズや受入体制の確認を行う予定。その際には、予算等の制約もあるが、学生を隊員として派遣したいと考えている教員に調査団に参団して欲しいと考えている。

→本プログラムでは、C/P機関に派遣されているJICA専門家等によるフォローを期待している。そのようなフォローの体制があるC/P機関の選定が重要。

<大学側の負担とメリット>

- 本プログラムへの参加は、指導教員を含め派遣元大学の負担は相当なものになる。本プログラムを持続的なものにするためには、負担に対する覚悟とその負担に見合うメリットが必要である。
- 派遣元の大学のみならず、派遣先機関（受入側のC/P機関）にもかなりの負担がかかるため、論文作成の際にはC/Pとの共著にするなど、C/P側のメリットについても考慮する必要がある。
- 本プログラムを修士プログラムと関連付けることにより、修士プログラム自体のアピールにも繋がると考えられ、それは大学側のメリットでもある。

<本プログラムの価値・関心>

- 山形大学としては、現在案でほとんど問題なく、積極的にこのプログラムを活用したい。2年間の授業料で4年間までカバーする長期履修制度もある。ただし、カリキュ

ラム等を考慮すると 7~8 月派遣前訓練、10 月赴任のスケジュールが理想的。また、修士論文指導に当たっては、通常指導教員以外の教員も参加する中間報告会を開催するため、派遣期間中に日本に一時帰国できる制度になると更に良い。

- 欧州では、学生が国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)や国際熱帯農業センター(CIAT)のような研究機関に、JICAのような援助機関の支援により学生を派遣していた。本プログラムは学生の海外派遣を可能にする制度であり、画期的な取り組みである。
- 修士学生を対象とした海外派遣の制度は他にもあり、他制度と比べた本プログラムの競争力について考慮する必要がある。

<対象分野・地域及び派遣先機関>

- 大学側には、アジア地域に派遣したいとのニーズがある。
- アフリカ食料安全保障に対する本プログラムの貢献度を高めるためには、「稲作」だけに特化せず、農畜まで間口を広める方が良い。
- 対象分野・地域（アフリカ地域の稲作を中心とした農業・農村開発）は、ODA との整合性を保った分かりやすい選定であり、妥当な基準だと考える。実績を積上げてから、対象地域・分野を拡大することが適当であると考えます。
- 国際機関への協力隊員派遣も、青年海外協力隊事業として制度的に可能である。但し、国際機関が設置されている国からの協力隊派遣要請が出されることが大前提になる。

→本プログラムと ODA の重点課題（アフリカ食料安全保障）との整合性を保った方が、新規提案である本プログラムが関係者の賛同を得やすく、実現に至りやすいとの判断から、対象分野・地域を設定した。

<その他>

- 本プログラム構想に経団連などの関係者の関与を得ることができると、経済界は協力隊としての経験をポジティブに捉えているとのメッセージを発することに繋がり、そのことは、大学側にとっても本プログラムに参加する大きなインセンティブになると思われる。
- JISNAS は組織間のネットワークであるが、このプログラムに参加する学生を中心とした若手人材間のネットワーク構築も重要である。
- JICA 課題別研修「アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成」と本プログラムを連携させると相乗効果が期待できる。
- JICA-JISNAS の協定はどのような形になることが想定されるか？

→責務の所在を明確にする観点から、JICA と本プログラムに参加する個々の大学間の協定が原則であると考えます。なお、JICA-JISNAS の連携事業として位置づけを明確にするために、JISNAS 運営委員長が署名者に加わることも一案。

(2) アフガニスタン留学生受入大学間の連携と協力について

伊藤委員より、配布資料を基に、JISNAS として、JICA アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE) により来日した留学生の指導教員間のネットワーク形成を通じて、教育・生活環境等に係る情報共有の促進を図るとともに、JICA と共催で、指導教員、留学生等が一同に会する特別セミナーの開催を目指すとの方針について説明があった。

JICA 人間開発部 後藤企画役より、JICA では PEACE プロジェクトの一環として、①指導教員を主な対象としたアフガニスタン事情や PEACE プロジェクトの概要説明に係る説明会を、来年 1 月に 4 地域拠点（東京、名古屋、大阪、九州の見込み）で開催予定であること（第二バッチ以降は毎年秋に開催予定）、②留学生の帰国後の復職支援を視野に置いて、

大学で学ぶ専門知識以外の講義（例：行政）を夏休みの期間を利用して開催予定であること、③分野の主管部署（農学は農村開発部）による分野別のセミナーの開催を計画している旨の紹介があった。また、本留学生教育の効果に関し、アフガニスタンの開発現場に直接寄与する面と（より中長期的な側面からみた）本人の資質の向上といった二つの側面があるとの説明があった。

JICA 農村開発部 松浦氏より、アフガニスタン国からの JICA/日本政府の支援に対する期待が高まる一方で現地の治安が改善する見通しが立たない中、JICA としてはアフガン国内だけではなく、第三国や本邦での協力を推進したいと考えており、PEACE を通じた人材育成をご支援いただいていることは時宜を得たものと考えている。また、アフガニスタン留学生等に対して、研究に加えて日本のコミュニティ開発の事例紹介や現場訪問ができる場があると良いと考えている旨の説明があった。

上述の報告・説明を踏まえ、委員間で意見交換を行った。結果の概要は以下の通り。

- 指導教員は主に留学生の生活面（宿舎、通学、食事）で苦勞している。
- 現地では資材も機材もないような状況であり、日本での教育に当たっては、アフガニスタンの農業事情や必要な技術レベルを考慮する必要がある。農業経済、農村社会、農業行政の中で技術（知識）を捉えるべきであり、あまり理化学的な（モレキュラーな）研究を進めると、習得した知識が現地ではすぐには役に立たないことが起こりうる。
- 馴染まない危険性がある。
- 特別セミナーの開催は、指導教員に大変歓迎される提案である。
- 特別セミナー以外にも、テレビ会議システムを活用したセミナーを定期的開催するのも一案である。また、セミナーの映像記録を作成し共有できると良い。
- 東京大学では、大学院生、大学生を対象として、国際農業開発学コース（IPADS）サマースクールを開催している。日本の大学では英語による講義はまだ限定的な状況であり、このような英語によるコースの情報を関係者間で共有し、活用して貰えると良い。

（3）アフリカ稲作研究能力の向上に向けた我が国大学の協力の方向性～JICA 課題別研修「アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成」について～

伊藤委員より、配布資料を基に、JISNAS の枠組みを活用した案件である JICA 課題別研修「アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成」の概要及び案件計画の進捗状況を説明した。本案件は、名古屋大学、山形大学、新潟大学、三重大学、京都大学から協力可能との回答を得ており、今後同 5 大学の共同により案件を計画・実施していく予定。

（4）国際協力活動に係わるグッドプラクティスの共有

伊藤委員より、配布資料を基に、会員大学の参考に供することを目的とした JISNAS 会員大学の国際協力活動に係る「グッドプラクティス」の収集・蓄積に関し、JISNAS 事務局は投稿要領を整備したこと、名古屋大学農学国際教育協力研究センターは JICA 課題別研修「土地利用と自然資源分析の情報管理技術」の事例を作成し、JISNAS ホームページに掲載したこと、事例提供者が他の事例提供者を紹介する「リレー方式」にて事例収集・蓄積の促進を図る方針であることを説明するとともに、積極的な事例の投稿を委員に依頼した。

（5）その他

次回会議は、3/12 の週か 3/19 の週で調整することとした。

以上